

## 令和5年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

地域産業の担い手であると同時にグローバル社会にも対応できる人材を育成する教育活動を展開し、地域に信頼され、誇りとされる学校をめざす。

1. 基本的な生活習慣やルール・マナーなどの規範意識を身につけた自律できる生徒を育成する。
2. ものづくり教育・工業教育の基盤ともいえる基礎学力を身につけた生徒を育成する。
3. 教職員の資質向上を図るとともに生徒のモチベーションを高め、ものづくり教育を推進する。
4. 社会人・職業人として自立し、豊かな心と人権感覚をもった、社会ひいては世界に貢献できる人材を育成する。

## 2 中期的目標

## 1 豊かな人間性の育成・社会性の醸成

## (1) 人権感覚豊かな心の育成及び社会の秩序・ルールを確実に守る規範意識の醸成

- ア あいさつの励行や遅刻をしないなどの基本的な生活習慣を身につけた生徒の育成に努める。
- イ いじめの予防に重点を置き、安心安全な学校づくりに努めるため、学期ごとに生徒に対しアンケートを実施する。  
※遅刻数について500台を維持、さらに下回ることを目標として努力する。(R02 584 R03 430 R04 566)

## (2) 美化・清掃活動の強化による規範意識の醸成

- ア 美化・清掃活動に全校で取り組む。  
※生徒向け学校教育自己診断の「校内美化」に関する項目における満足度(R02 66%、R03 72.6%、R04 75.4%)は75%以上を維持できるよう努める。

## (3) グローバル人材の育成

- ア ものづくりニッポンを海外に発信する素地を作るため、海外の高校生との交流を図り、グローバル感覚を育成する。  
※海外の複数の高校との交流を推進する。  
※ESDおよびSDGsを意識した教育活動の取組みを推進し、多様な国・校種との交流活性化のためユネスコスクールへの正式加盟めざす。

## 2 確かな学力への取組みと進路保障

## (1) 基礎学力の定着を図り、進学希望も含めた様々な進路のニーズに応えるため、「主体的・対話的で深い学び」をめざして授業改善に取り組む。

- ア 外部テスト「基礎力診断テスト」を活用し、基礎学力の充実を図る。
- イ 再編整備計画(工科改編)に基づいて、「PBL学習」を推進する。その際にはESDおよびSDGsの趣旨を意識したものと、「キャリアガイダンス」「総合的な探究の時間」や「課題研究」での全校的な取組みを計画的に進める。
- ウ 生徒の自己肯定感や自己有用感の向上と「主体的・対話的で深い学び」のために、実社会において有用な資格の取得を奨励する。
- エ 新型コロナウイルス感染症に係る対応として、ICTを活用した学びの校内体制整備を継続して推進する。
- オ グローバル化や情報化が加速度的に進展する社会で、必要となる語学力(英語)の育成に努める。  
※外部テスト「基礎力診断テスト」における最下位層の人数割合を減少させる。  
※生徒向け学校教育自己診断の「学力の向上」に関する肯定度(R02 78%、R03 82.2%、R04 80%)は80%以上を維持できるよう努める。  
※資格試験の受験者数(R02 709人、R03 636人、R04 458人)を増やし、合格率(R02 63.8%、R03 62.7%、R04 67%)を令和7年度には65%以上の維持をめざす。  
※英語技能検定にチャレンジする生徒数(R1 0名、R2 3級8名・準2級5名 延べ13名、R3 3級15名・準2級10名・2級2名 延べ27名、R4 3級8名・準2級9名・2級3名 延べ20名)を、令和7年度には延べ30名をめざす。

## (2) 同僚性を高め、積極的に資質向上に取り組む。

- ア 授業アンケート及び相互の授業見学を通して、授業力の向上をめざす。
- イ 各系や教科を中心に経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上等の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。
- ウ 英語および数学、実習での少人数展開授業を実施し、生徒の学力定着を保障していく。
- エ 会議等のあり方を検討するとともに、全校一斉退庁日やノークラブデー(部活動休養日)を明確にし日々の定時退庁に努めるなど働き方改革を推進。  
※生徒向け学校教育自己診断の「授業はわかりやすく楽しい」肯定度(R02 74%、R03 78.4%、R04 79.5%)を令和7年度には80%以上にする。  
※教職員向け学校教育自己診断における「教育活動全般にわたる評価と改善」肯定率(R2 65%、R3 65.7%、R04 76.1%)は70%以上を維持するよう努める。

## (3) 生徒の自己実現への支援

- ア 人権教育・教育相談体制の充実並びに支援教育コーディネーター等による要配慮生徒へのサポート体制の充実
- イ 3年間を見通した進路指導の充実
- ウ 保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底を図り、食物アレルギー等に係る事故防止や熱中症、新型コロナ等の感染症、食中毒の予防に努める。  
※入学時には中学校訪問等で生徒情報の把握に努め、SCや校長マネジメント費を活用したSSWとも連携し要配慮生徒へのサポートを行う。  
※生徒向け学校教育自己診断の「進路指導関連」項目の肯定率(R02 87%、R03 89.9%、R04 90.6%)は90%以上を維持できるよう努める。  
※3年間を見通した進路・キャリア指導の充実を図り、就職一次内定率(R02 77.8%、R03 84.2%、R04 91.4% 3か年平均84.5%)は85%以上を、年度末内定率については100%を維持できるよう努める(R02 100%、R03 100%、R04 100%)。

## 3 ものづくり・地域連携等を通じたキャリア教育の充実と開かれた学校づくりを進める

## (1) 地域産業連携重点型校として、ものづくりを通して地域貢献と保護者との連携により地域に根ざした学校づくりを推進する。

- ア 生徒による校内企業「城工房」や「キャリアガイダンス」「総合的な探究」「課題研究」における企業連携等により、地域や地元企業の協力のもと、さまざまな活動を推進する事で地域貢献に努めるとともに地域に根ざした学校づくりをめざす。
- イ 保護者と学校が一体となった学校づくりを行う。
- ウ 小中学校や行政機関・大学と連携した小中学生対象の「ものづくり教室」や「出前授業」等を行い生徒の外部交流への参加や発表の機会を増大する。  
※地元企業との連携と地域へのさらなる情報発信をめざして設立した「城工メッセ」(地元企業紹介イベント等)の充実・発展を図る。  
※保護者のものづくり教育への理解を深めるために、PTAと連携した事業に取り組む。  
※成果発表の場やさまざまな競技会などへの参加回数及び「ものづくり教室」や「出前授業」の実施回数(R02 0回、R03 25回、R04 30回)は25回以上を維持できるよう努める。

## (2) 学校の教育活動内容等をタイムリーに府民へ情報発信し、学校PRに努める。

- ※学校説明会参加者数、中学校教員向け説明会の参加者を延べ350人以上維持できることをめざす。(R02 330人、R03 282人、R04 382人)  
※保護者向け学校教育自己診断「家庭と学校の連携や教育情報の提供」肯定率を令和7年度には85%以上をめざす。(R02 77%、R3 79.5%、R04 82.9%)

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価
1 豊かな人間性・社会性の醸成	(1) 人権感覚豊かな心の育成、社会の秩序・ルールを守る規範意識の醸成  (2) 美化・清掃活動の強化  (3) グローバル人材の育成	(1) ア・生徒会、部活動部員等生徒を主体とした「あいさつ運動」の実施 ・遅刻の撲滅をめざし、生活指導部と学年等の連携による早朝登校指導の推進 ・3年間を見通した人権ホームルーム計画の策定・実施 ・新入生オリエンテーションで部活動紹介を実施。部活動部員からの勧誘等で部活動加入を奨励 ・「図書部」を活用した、生徒への啓発活動活性化による生徒読書量の増加 イ・教員間の情報共有を密にして、いじめの予兆を察知するとともに、予兆段階から生活指導上の厳しい指導を実施  (2) ア・保健部、学年、生徒会等の連携で美化・清掃活動の推進  (3) ア・海外高校生との交流実施 イ ESD および SDGs を意識した活動を推進することで、地域や世界への関心を高めグローバル感覚を育成	(1) ア・生徒向け学校教育自己診断「あいさつ」肯定的回答 90%以上を維持[93.8%] ・総遅刻数 500 台をめざす[566] ・生徒向け学校教育自己診断の「人権教育の充実」肯定的回答 80%以上を維持 [90.6%] ・5月末段階の部活動加入率 70%以上を維持 [74.7%] ・年間図書館来館者数の維持、貸し出し冊数の増加[R04 3,061 人、134 冊]と図書室だよりの定期的な発行[22 号] イ・学年連絡会議での情報交換と「いじめアンケート」の年3回の確実な実施[2回]。生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率 85%以上 [89%] 及び教職員向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率 85%以上を維持する[89.1%]  (2) ア・生徒向け学校教育自己診断「校内美化」満足度 75%以上を維持[75.4%]  (3) ア・交流回数 2 回以上[2 件] イ・各教科・各系や特活部での SDGs を意識した授業や取組みの実践[取組件数 5 件]	
2 確かな学力への取組みと進路保障	(1) 基礎学力の定着と「主体的・対話的で深い学び」をめざした授業改善の取組み  (2) 同僚性を高め、積極的に資質向上に取り組む。  (3) 生徒の自己実現への支援	(1) ア・外部テストの全校実施と学力向上への活用 ・生徒の学力向上意識の高揚  イ・SDGs を意識した PBL 学習について研究・実践を進める  ウ・生徒への資格取得の推奨と講習の充実  エ・グループウェアの活用と 1 人 1 台端末の活用推進とオンライン授業の体制整備  オ・英語検定の受検推奨  (2) ア・授業アンケート結果及び相互授業参観に基づき、改善方策を検討する イ・経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会、企業への見学や外部との交流会等を開催し、授業力の向上をめざす ウ・少人数展開教科科目において、担当者同士で授業の進度や深度などの情報交換を行い、生徒の学習定着度を共有し学力向上方策の検討 エ・全校一斉退庁日、ノークラブデーを明確にし、取り組む。また学校保健委員会、安全衛生委員会を活性化させる  (3) ア・支援教育コーディネーターと生活指導部・保健部との連携を強化し、配慮を要する生徒へのサポート体制の充実を図る。またカウンセリングマインドを取り入れた生徒指導力の向上を図る イ・3年間を通じたキャリア教育を計画的に推進し、生徒の自己実現を支援する。全教員が進路指導担当であるという意識を醸成し、面接指導等において進路部と学年を中心に連携を強化 ウ・保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底を図る	(1) ア・外部テストの結果、1年→2年、2年→3年の経年変化による D3ゾーンの割合を減少させる[1年 31.8% 2年 39%] ・外部テストの補助教材や Web 教材の活用[1 件] ・生徒向け学校教育自己診断「学力の向上」肯定率 80%以上を維持[80%] イ・各教科・各系で教材開発や PBL 導入授業の実施。 ウ・資格試験受験者数の前年比増加[458 人]と、合格率 65% 以上の維持[67%] エ・各教科や各系でグループウェアおよび 1 人 1 台端末を活用した授業や教材研究の実施 ・オンライン授業体制の整備のため教員用端末等の整備を実施する。 オ・英語検定の受験者数延べ 30 名 [20 名]  (2) ア・生徒向け学校教育自己診断「授業はわかりやすく楽しい」肯定率 78%以上を維持[79.5%] ・授業見学週間の年 2 回実施 イ・公開研究授業や校内研修会等を実施 5 回以上[5 回] ウ・教職員向け学校教育自己診断「教育活動全般にわたる評価と改善」肯定率を 75%以上 [76.1%] エ・一人当たりの平均超過勤務時間数を昨年度より減ずる。[28.1h] ・安全衛生委員会を毎月開催[10 回]  (3) ア・支援教育コーディネーターによる配慮を要する生徒及び保護者への面談を確実に実施[3 回] ・入学生の出身中学校訪問による生徒情報の把握と SSW の雇用と活用推進。 ・SSW 等による講演会などの校内研修実施[2 回] イ・生徒向け学校教育自己診断「就職・進学の指導や説明」肯定率 90%以上の維持をめざす[90.6%] ・就職一次内定率 3 年平均で 85%以上をめざす [84.5%] ・年度末の就職率 100%維持[100%] ウ・保健部を中心に保健だよりの[10 号]や放送による予防啓発活動の実施	
3 開かれた学校づくり・地域連携・キャリア教育の充実と	(1) ものづくりを通じた地域貢献・保護者との連携による地域に根ざした学校づくりの推進  (2) 学校の教育活動内容をタイムリーに府民へ情報発信し、学校 PR に努める	(1) ア・生徒による校内企業「城工房」等の地域交流や「企業連携事業」の推進、および各種競技会等への生徒の参加 イ・ものづくり教育への理解と深化を図るための保護者対象実習体験や、地元企業見学会の実施 ウ・小中学校や行政機関・大学との連携事業の実施  (2) ・ホームページ・SNS を活用して、タイムリーな情報発信に努める ・生徒の出身中学校への訪問、中高連絡会、出前授業などを行い、生徒の情報収集、学校 PR を行う ・本校での学校見学会や中学校教員向け説明会などを行い、学校の PR に努める	(1) ア・「城工房」その他による成果発表、種々競技会、産業教育フェア、地域イベント等への参加・実施回数等 25 回以上を維持する[30 回] ・企業連携の取組み件数 5 件以上[5 件] イ・PTA 実習研修、授業見学会、地元企業見学会の実施[企業見学会 2 回以上] ウ・小中学生対象の「ものづくり教室」や「出前授業」等の実施[8 回]  (2) ・ホームページ・SNS の発信を推進し、情報発信の頻度を増加する。特に SNS 発信回数 70 回以上を維持する[74 回]。 ・教職員や生徒による中学校訪問件数合計 60 件以上をめざす[43 件] ・学校説明会参加者数、中学校教員向け説明会の参加者を延べ 350 人以上維持できることをめざす(R02 330 人、R03 282 人、R04 382 人)	